

ピムコ・グローバル債券ファンド (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

償還 交付運用報告書

第89期(決算日2019年8月19日) 第90期(決算日2019年9月17日) 第91期(決算日2019年10月17日)
第92期(決算日2019年11月18日) 第93期(償還日2019年12月16日)

作成対象期間(2019年7月18日～2019年12月16日)

第93期末(2019年12月16日)	
償還価額(税込み)	12,570円23銭
純資産総額	7百万円
第89期～第93期	
騰落率	1.4%
分配金(税込み)合計	160円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ピムコ・グローバル債券ファンド(為替ヘッジなし)」は、2019年12月16日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、日本を除く先進国や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

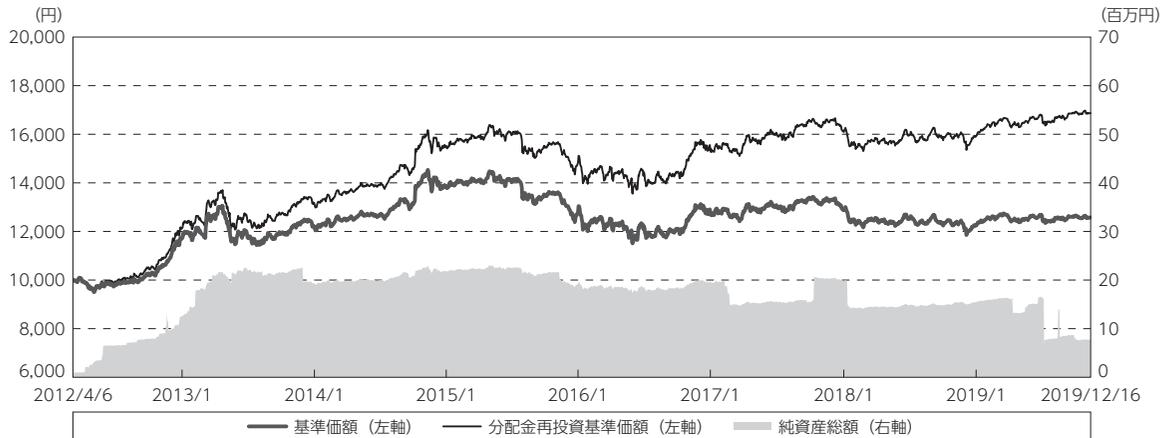
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

（2012年4月6日～2019年12月16日）



設 定 日：10,000円

第93期末（償還日）：12,570円23銭（既払分配金（税込み）：3,640円）

騰 落 率： 68.7% （分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、先進国の高格付債券および米ドル建ての新興国のソブリン債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組み入れていた債券から利息収入を得たこと。
- ・先進国中央銀行の緩和的な金融政策や、米中貿易摩擦懸念など政治的な不確実性の高まりを背景に、先進国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・スプレッド（利回り格差）の縮小により、保有していた社債や資産担保証券が値上がりしたこと。
- ・円に対してアメリカドルやユーロなどが上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・一部組み入れていた新興国債券が値下がりしたこと。
- ・円に対してメキシコペソやブラジルレアルなどが下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2019年7月18日～2019年12月16日）

項 目	第89期～第93期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	71	0.566	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.377)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(22)	(0.176)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.039	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(5)	(0.037)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	76	0.605	
作成期間の平均基準価額は、12,594円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

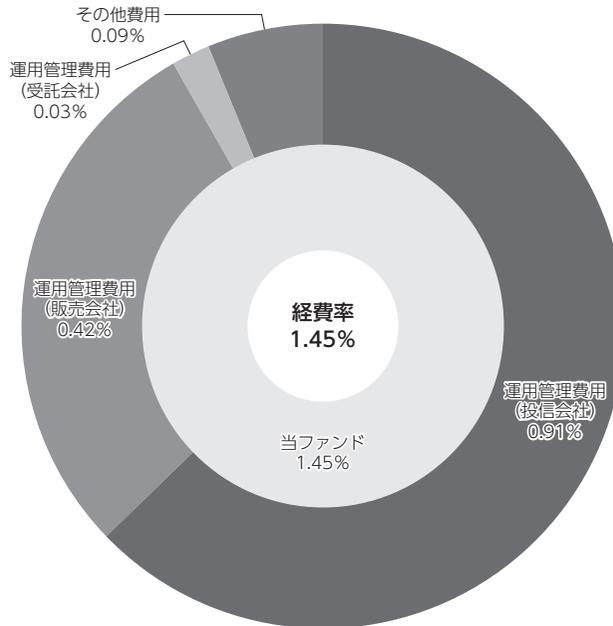
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.45%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.45
①当ファンドの費用の比率	1.45
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

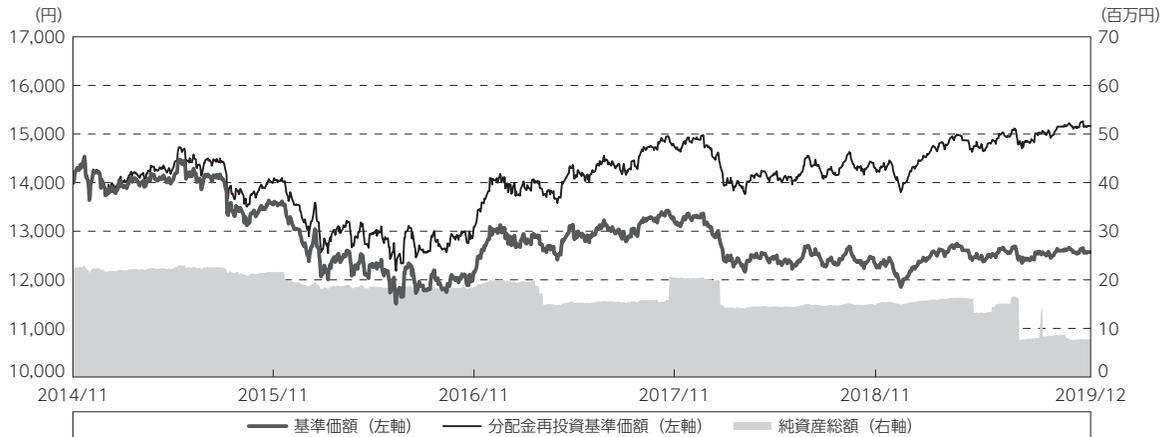
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年11月17日～2019年12月16日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年11月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年11月17日 決算日	2015年11月17日 決算日	2016年11月17日 決算日	2017年11月17日 決算日	2018年11月19日 決算日	2019年11月18日 決算日	2019年12月16日 償還日
基準価額 (円)	14,017	13,546	12,164	13,202	12,314	12,563	12,570.23
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	480	480	480	480	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.0	△ 6.6	12.6	△ 3.1	6.0	0.1
純資産総額 (百万円)	22	21	18	20	14	7	7

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2012年4月6日～2019年12月16日）

（高格付債券市況）

先進国債券市場は、期間を通じて上昇する展開となりました。

米国債券市場は、バーナンキ米国F R B（連邦準備制度理事会）議長（当時）の量的緩和策縮小に関する言及をきっかけに市場の金利が急上昇した局面や、米国の景気回復を背景にF R Bが段階的な利上げを実施した局面などにおいて下落しましたが、2019年以降、F R Bが再びハト派（景気に対して弱気）姿勢を強めたことや、米中貿易摩擦懸念など政治的な不確実性が高まるなか、安全資産としての需要から上昇しました。欧州債券市場は、欧州債務問題に対する懸念が後退した局面や、米国の利上げ局面では軟調となったものの、ユーロ圏の経済見通しの悪化を背景としたE C B（欧州中央銀行）の緩和的な金融政策の継続や、米中貿易摩擦懸念やイタリアの財政問題、英国のE U（欧州連合）離脱問題など不確実性の高まりによって、安全資産としての需要から上昇しました。英国債券市場は、英国の景気回復を受けてB O E（イングランド銀行）による利上げ観測が高まった局面や、米国の利上げ局面では軟調となったものの、先進国中央銀行が金融緩和姿勢を再び強めた影響や、英国のE U離脱問題や米中貿易摩擦問題などを巡る不確実性の高まりを受けた安全資産としての需要から上昇しました。

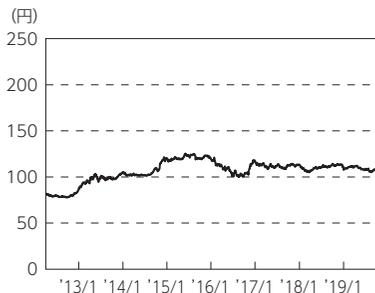
（エマージング債券市況）

新興国債券市場は、期間を通じて上昇しました。バーナンキF R B議長（当時）の量的緩和策縮小に関する言及をきっかけに市場の金利が急上昇した局面や、原油安、中国元切り下げ、米国の利上げなどの局面においてスプレッドの拡大から下落したほか、個別にはブラジルにおける汚職問題やトルコにおける政治リスク、アルゼンチンの債務問題などが重しとなる局面も見られました。しかしながら、期間を通じては、高い金利収入の積み上げに加え、米国を中心とした先進国の景気回復や各国中央銀行の緩和的な金融政策を背景とした市場のリスク選好の強まりを受け、スプレッドが縮小したことなどがプラス材料となり、新興国債券は上昇しました。

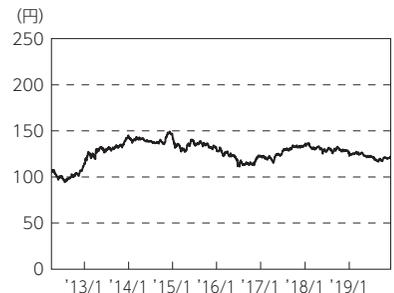
（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2012年4月6日～2019年12月16日）

（当ファンド）

当ファンドは、「PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券および「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」受益証券を高位に組み入れました。なお、各受益証券の組入比率は概ね50%ずつとしました。

当ファンドは2012年4月6日の設定以来、約7年8ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2019年12月16日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

（PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド J（JPY））

運用期間中、世界経済の回復、成長が継続するも、金融危機を経た世界経済の構造転換により、その成長率は長期的に低成長にとどまると予測するなか、政治的不確実性の高まりなどを考慮し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析を重視した慎重なポートフォリオの運用を行ないました。金利戦略では、先進国を中心に金融緩和が進行するなか、全体の金利リスクを少なめとしつつも、各国の金融政策の動向や水準感などに応じて適宜調整しました。セクター戦略では、社債や資産担保証券の中で、リスクを考慮しても魅力的と考えられる利回りを提供する銘柄に選択的に投資しました。

（PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド）

各国の財政状況や対外収支などのファンダメンタルズに基づき、投資対象国を慎重に選別しました。具体的には、経済危機に直面した過去に比べて良好なファンダメンタルズを有するとみられるブラジルやロシア、米国の景気回復局面においてその恩恵を受けやすいメキシコなどの国々を積極姿勢としました。一方、相対的な割高感や米中貿易摩擦などによる中国経済への影響が懸念されるフィリピン、マレーシアなどのアジア諸国や、ファンダメンタルズが脆弱で、かつ対外資金への依存度が高いハンガリーなどを消極姿勢としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2012年4月6日～2019年12月16日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2012年4月6日～2019年12月16日）

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は3,640円（税込み）となりました。また、第89期から第92期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第89期	第90期	第91期	第92期
	2019年7月18日～ 2019年8月19日	2019年8月20日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年10月17日	2019年10月18日～ 2019年11月18日
当期分配金	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.321%	0.318%	0.316%	0.317%
当期の収益	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	10,368	10,400	10,435	10,463

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

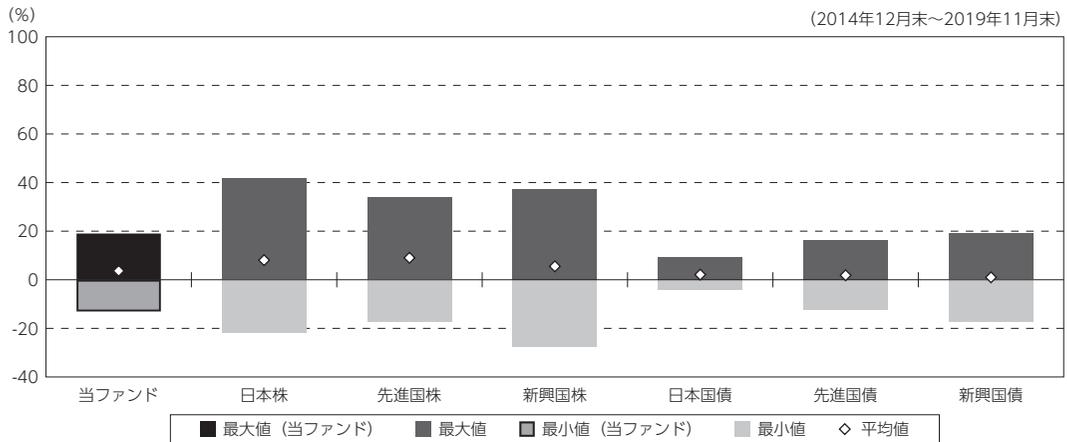
2019年7月18日から2019年12月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年4月6日から2019年12月16日までです。
運用方針	主として、日本を除く先進国や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド」（JPY）」受益証券 「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、日本を除く先進国や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。先進国の高格付債券および米ドル建ての新興国のソブリン債を主な投資対象とします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.0	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値	△ 13.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.7	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2019年12月16日現在）

2019年12月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第89期末	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末(償還日)
	2019年8月19日	2019年9月17日	2019年10月17日	2019年11月18日	2019年12月16日
純 資 産 総 額	7,764,030円	13,921,606円	8,640,644円	7,698,825円	7,743,626円
受 益 権 総 口 数	6,241,774口	11,120,264口	6,856,409口	6,128,368口	6,160,288口
1万口当たり基準(償還)価額	12,439円	12,519円	12,602円	12,563円	12,570円23銭

(注) 当作成期間（第89期～第93期）中における追加設定元本額は7,377,594円、同解約元本額は13,224,889円です。